

反老人ポピュリズムと向かい合う

佐藤 一光

東京経済大学経済学部教授

医療費亡国論から 反老人サロン医療福祉へ

近年、若者や現役世代の政治的なプレゼンスが増大している。2024年の衆議院選挙では減税を訴える国民民主党が台風の目となった。2025年2月からは経済停滞や物価高騰の諸悪の根源が財務省にあるとして財務省解体デモが盛んになされている。財務省悪玉論は以前よりSNSでは見られた言説であるが、森永卓郎氏による「ザイム真理教」批判によって一気に認識が広がった。ザイム真理教とは、財務省によって国民が財政再建を非論理的・カルト的に信奉させられているという批判的な主張である。

財政再建信奉が日本の経済を弱らせ、自分たちの生活を苦しいものになっているという認識は急速に若い世代に広がった。この流れを上手くとらえたのが国民民主党である。年齢階級別の政党支持

率は39歳以下では既成政党である与党・自由民主党や野党・立憲民主党の支持率が明確に低く、国民民主党の支持率が高くなっている。NHKの政治意識月例調査によると衆院選直後の2024年11月から国民民主党の支持率は跳ね上がり、その原動力は39歳以下の若者や現役世代であったことが見て取れる。若者・現役世代はどのような現状に異議申し立てをしているのか。本稿はこの政治的なうねりを反老人ポピュリズムというキーワードで分析する。

本稿が着目するのは2020年代に入って登場した反老人サロン医療福祉（以下、反サロ）運動である。反サロはSNSを通じて自然発生的に広がった草の根的な運動であり、病院が高齢者にとって居心地の良い交流の場＝サロンになってしまっていると問題視する。反サロ運動を拡散している「次世代運動」のウェブサイトによれば、反サロは高齢者への過剰な福祉や医療を削減し、現役世代や若者への再分配を求める運動として定義される。

日本における高齢者向け社会保障への批判は、1980年代の「医療費亡国論」から始まる。1983年、厚生省保険局長の吉村仁が『社会保険旬報』に発表した「医療費をめぐる情勢と対応に関する私の考え方」という論説は、医療費の増大が経済成長を抑制するという認識を端的に示したものであった。しかしこれは単なる個人の意見というわけではない。当時の官僚、政治家、そして医師といったエリート層に広く共有された認識であった。医

さとう かずあき

慶應義塾大学経済学研究科修了、博士（経済学）。専門は財政学、環境経済学。慶應義塾大学経済学部助教、内閣府計量分析室、岩手大学人文社会科学部准教授、東京経済大学経済学部准教授を経て、2024年4月より現職。主著に『環境税の日独比較：財政学から見た租税構造と導入過程』（慶應義塾大学出版会）、「現代貨幣理論の構造と租税論・予算論からの検討」『財政研究』第16巻など。

療サービスは生産的ではないという考え方が背景にあり、医療費に限らず、介護、福祉、教育、行政といった国家の経済活動はすべからず非生産的であるという古典的な見解に基づいていた。医療費亡国論の認識は1984年の健康保険法改正による自己負担の導入や、医師養成数の抑制といった具体的な政策に帰結した。エリート主導の医療費抑制論は、エスタブリッシュメント内部での合意形成を通じて政策化されたのである。

これに対して2020年代の反サロは、全く異なる性格を持つ。反サロの背景にはジェロントクラシー批判がある。ジェロントクラシーとは高齢者による支配を意味し、日本においては特に男性高齢者に意思決定権が集中している状況を指す。「老害」や「シルバー民主主義」といった表現に代表されるように、人口のボリュームゾーンである団塊の世代が高齢者となったことで、政治的影響力の偏在が顕在化したことに批判の目が向けられている。

反サロの、医師と官僚と老人というエスタブリッシュメントに対する、現役世代による反対運動という構図は、腐敗したエリートと無辜の民という対立構造を表現するポピュリズムの典型的な形態といえよう。すなわち、日本のジェロントクラシーに対抗する反老人ポピュリズムである。反サロはザイム真理教批判に呼応した財務省デモとも共振しており、SNSでの広がりだけではなくデモという民主主義のツールを活用している。医療費亡国論はエスタブリッシュメントの言説であり、反サロは人民による運動であるという整理ができよう。

反サロの担い手たちはいわゆるZ世代と呼ばれる1990年代後半以降に生まれた若者たちである。1970年代生まれの第二次ベビーブーマーや団塊ジュニアは、就職氷河期を経て、ロストジェネレーションと呼ばれながらも異議申し立ての声を上げなかった。しかしZ世代は違う。彼らはSNSを通じて積極的に声を上げ、反サロという形で現状への異議申し立てを行い、政府の政策方針の転換を迫っている。そして国民民主党への支持の高まりを受けて、既成政党も若者と現役世代の声を無視できなくなっている。日本において反老人ポピュリズム

は、確実に浸透してきているといえよう。

反サロは単なる感情論ではない。そこには日本の社会保障システムの構造的な問題への批判が含まれている。ポピュリズムもまた民主主義の重要な要素であることを認識した上で、その主張の妥当性を検討する必要がある。しかし反サロにはもう一つの側面がある。それはロバート・バトラーが提起したエイジズム、すなわち高齢者差別である。バトラーによればエイジズムとは老人であるという理由だけで組織的にステレオタイプ化して差別することであり、支配的地位にあるかどうかにかかわらず高齢者を攻撃対象とする。

安藤・古市(2024)が指摘するように、後期高齢者医療制度における自己負担の引き上げは主に低所得高齢者の経済リスクを増大させる。支配層ではない女性高齢者や低所得高齢者が負担増の対象となる一方で、社会的地位と所得の高い高齢者らはどのような制度変更があっても自分たちは逃げ切れる。ここに反老人ポピュリズムの危うさが看取される。

反老人ポピュリズムの制度的背景

反老人ポピュリズムが盛り上がるのは、故なきこととはいええない。その理由を社会保障の負担と受益、そして将来への資本蓄積という3つの側面から確認しよう。第一に、日本の社会保障財源の中心となっている社会保険料の問題である。社会保険料は租税とは異なり権利性があるため逆進的な負担が認められている。社会保険料が逆進になる理由は、所得比例負担に上限があることと定額負担があることにある。しかも所得税に対する社会保険料控除が所得税の累進性を損なっている。所得控除は高所得者ほど減税効果が高いからである。

公的年金保険には所得の有無にかかわらず20歳から加入させられ、保険給付が開始されると保険料を支払わなくなる。これが現役世代と引退世代との最大の負担の違いである。さらに公的年金給付には大きな所得控除が認められており、保険拠出段階でも非課税になっているため二重に非課税

となっている。これは年金生活者が優遇されているように見えるが、実際には高所得者が優遇されているに過ぎない。健康保険は原則的に世帯が独立したら加入し、介護保険は40歳から加入する。

社会保険料の負担のあり方は、負担能力すなわち所得に応じた負担が求められる租税とは基準が異なる。租税の基準から見ると負担の公平性に違いのあるその社会保険料負担の増大が顕著である。SNAベースで社会保険料負担対GDP比は2000年の9%から2019年の13%へと4%ポイント上昇した。同期間に所得税は9%から10%、消費税等は7%から8%と微増にとどまっている。

厚生労働省の公表している「所得再分配調査報告書」によると1998年には4.2%あった租税による再分配効果(ジニ改善度)は2002年には0.8%まで低下していた。ここには社会保険料の逆進性は考慮されていない。その後は再分配効果の計算方法を変更したため同じ基準で確認することができないが、負担の面からは公平性が低下していたことが推測される。

しかも、年金については2004年の年金改革で厚生年金保険料率が固定化され、マクロ経済スライドを通じて年金給付額を削減することになった。社会保険の中でも最も権利性の強い公的年金保険であるが、将来に向けて給付が削減されるということは今の老人が逃げ切るという構造を作り出してしまった。

医療保険と介護保険については保険料が増大し続けた。増税とは別のルートであるが、高齢化の進展によって社会保険料負担が増大し、財政負担の公平性が徐々に毀損してきたのである。医療技術の発展が医療費増大の最大の要因であるが、高齢化が主因だと言説が支持されるのもわからなくはない。

第二に、高齢者に手厚く、家族政策が弱いという日本の社会保障給付の構造的問題がある。OECD Social Expenditureのデータによれば、2000年の日本の家族支出対GDP比は0.5%でOECD平均の1.8%を大きく下回っていた。家族支出に対して高齢者支出は2000年の段階で6.4%

とOECD平均の6.2%を上回っており、2021年には8.5%と増加してやはりOECD平均の7.7%を上回っている。高齢化率に違いがあるため単純な国際比較はできないが、それでも高齢者に対する社会保障が手厚いのにに対して現役世代向けの保障が見劣りする。

たしかに、民主党政権によって子ども手当が増額され、安倍政権下の社会保障と税の一体改革により子ども・子育て支援新制度がスタートして児童福祉サービスが急速に拡充されてきた。そのため家族支出は2021年には日本2.2%に達し、OECD平均2.3%に遜色ない水準となった。もっとも、1970年代生まれの第二次ベビーブーマーと団塊ジュニアたちが生物学的に妊娠・出産・子育ての時期である30代に突入したのが2000年で、75年生まれが40歳になったのが2015年であり、人口政策としては遅きに失したといえよう。

家族政策の水準が低いのは増税が困難だったからである。増税を伴わなくとも支出増に合わせて負担が増大する社会保険料による医療と介護とは異なる。福祉目的税としての付加価値税導入は失敗に終わり、消費税3%、5%では福祉の充実は実現しなかった。社会保障と税の一体改革で消費税は8%、10%へと引き上げられたが、しかし依然として国際的にみれば低い水準である。

若者と現役世代の便益という意味では社会保障給付ではないものの、教育に関する公的支出についても触れておかなければならない。Education at a Glanceによれば、2000年の日本の公的教育支出対GDP比は3.5%で、OECD平均の5.2%を1.7%ポイント下回っていた。2019年になっても日本3.2%、OECD平均4.9%と格差は維持されている。日本は教育分野に対して最も公的支出の少ない先進国の一つであり、特に高等教育の私費負担が大きく、機会の平等が確保されていない国であるといえよう。

冒頭で触れた反サロ運動は租税負担と社会保障の縮小を目指す小さな政府を志向する運動である。2000年代初頭の小さな政府運動は郵政や国立大学の民営化を通じて経済成長を目指すもので

あった。しかし2020年代の反老人ポピュリズムは、明確に高齢者の医療・介護をターゲットとしている点で異なる。その背景には、負担面だけではなく給付面からも若者・現役世代が冷遇されている構造があるといえよう。

現役世代、若者、そして将来世代のことを考えると、負担と給付という再分配の面だけではなくて豊かさそのものにも問題がある。第三の問題が、現在と将来との間の豊かさの違いを生み出す資本蓄積である。マクロ経済学では現在の生産力を消費か投資かに振り分け、投資は将来の消費を増やすと考える。この投資が停滞している。つまり、現在の消費に対して将来の消費水準を高める経済力が衰退してきている。消費がおぼつかないから民間企業も積極的な投資に打って出られずに海外直接投資を進めている。

公共政策を考える上では社会的共通資本を念頭に置くと整理がしやすい(宇沢2000)。インフラは無駄な公共事業批判で公共事業をやめた結果、老朽化が進んでいる。自然資本については気候変動問題に迅速に対処できずに将来の災害リスクが高まっている。制度資本は福祉国家そのものであるが、将来世代を大切にするものになっていない。国立大学の法人化、ケアワーカーの低賃金、公務労働者の非正規化など、制度がボロボロになっている。将来の豊かさが毀損されている感じがするのは否めない。

自己破壊的な反老人ポピュリズム

若者・現役世代が異議を申し立てている社会構造について確認した。しかし反老人ポピュリズムが求める年金・医療・介護の削減と減税でこの現状は改善できるのであろうか。解決に向けた方法が間違っているというのが本稿の主旨である。まず年金制度を縮小させると後ほど自分たちが困ることになる。これは制度資本の毀損である。1970年生まれが高齢者になる2035年、後期高齢者になる2045年から日本の高齢化率のピークが訪れる。

平均余命が80歳だとすると、70年生まれが80

歳に到達する2050年から1980年生まれが80歳に到達する2060年で高齢化率はピークアウトする予定である。その時に今の30歳は65歳となり現行制度であれば年金支給開始年齢となる。この時に理想的な年金制度が維持されていることが重要なはずだが、反老人ポピュリズムにそのような長期的視点はない。

年金と同様に批判的になっているのが医療保険と介護保険である。日本では2000年以降、高齢化による社会保障費の増大を抑制するために医療費と介護費の抑制を進めてきた。しかし介護費の大部分は人件費で、医療費も人件費が占める比率は高い。令和2年産業連関表の「生産者価格評価表・結合小分類(188部門)」によると、医療部門の人件費比率は45%、介護部門は65%、社会保険・社会福祉部門は63%となっていて、全産業平均の28%よりもかなり高いことがわかる。つまり医療・介護・福祉費の削減は現役世代の賃金削減を意味することになる。

近藤(2017)は、医療・福祉分野の公定価格による規制を人手不足でも賃金が上がらない理由に挙げている。佐藤(2018)では、そもそも物価と賃金が持続的に減少するデフレーションの背景には医療・介護・福祉分野の賃下げがあったことを実証的に明らかにしている。政府部門の消費量(雇用)を増大させつつ、単価(賃金水準)を引き下げること、政府支出の増加を伴いつつ賃金・物価水準を引き下げることができる。このことは標準的なマクロ経済学では考慮されない問題である。医療費と介護費を抑制しようとすればするほど、現役世代の中の医療・介護分野で働く人たちの賃金を引き下げることになるのである。

医療・介護・福祉の分野で働いている人たちは約800万人おり、これは全従業者数の12%に相当する。しかもこれらの分野の従業者比率は都市部より地方部に多く、特に大きな病院がある地域では雇用の中心となっている。彼らの賃金を引き下げれば消費を抑制せざるを得ないので、地方経済にはさらに大きなマイナスのインパクトがある(佐藤2023)。年金給付の抑制も地方における消費を抑

制することにつながる（江成2024）。高齢者向け社会保障を攻撃すればするほど、現役世代が賃金面で割を食う構造になっているのである。

現代のマクロ経済学の考え方では、医療であろうが介護であろうが、そこに雇用が生まれている場合には必ず付加価値を生んでいることになる。つまり医療費亡国論の古典的な仮定とは異なり、すべての国家の経済活動は生産的なのである。労働投入量に対して生産性が低いのは賃金が低いからである。生産的ではないと社会保障を批判することが、かえって低い生産性を生み出している。しかも医師の育成を抑制することで医療費を抑制しようという戦略は、現場での医師の過重労働を引き起こしており、人口密度の低い地域から徐々に医師がいなくなるという現象に帰結している。

エリートによる医療費亡国論から、人民による反サロという変化は、日本における社会保障批判のポピュリズム的転換を示している。しかし、反老人ポピュリズムも結局のところ有効な現状の改善案を示せていない。エリート・エスタブリッシュメントは腐っているかもしれないが、無辜の民の政策提案が正しいわけではない。民主主義は間違っているが、間違っているという話ではない。専門的見地から意見することそのものが反ポピュリズム的であるが、問題のある現状を改善するためにはそれぞれの問題への対処が必要であるといわざるを得ない。

具体的には次の3つの対策が考えられる。第一に所得の再分配を強化することである。逆進的で年齢区切りなど負担構造が公平でない社会保険料負担に対して、所得税の累進性を強化する必要がある。負担を公平にするためには年齢や世代ではなく負担能力である所得や資産に注目をする必要がある。

第二に家族と教育への公的支出を増やすことである。高齢者向けの社会支出を削っても、若者や現役世代の生活は楽にならない。それどころか、自分たちの賃金水準の抑制に結びついてしまう。給付を考えると、それを負担と結び付けられないのが古典的な財政学の知恵である。誰かの給付を削減することが誰かの利益になるならば、財政をめぐる運

動は奪い合いの経済とならざるを得ないからである。第三に、インフラ・自然環境・制度という未来への投資を増やすことである。分配できるものが減少する時には奪い合いの経済になりがちである。これを分かち合いの経済に転換するためには、生産にかかる資本蓄積と、社会的共通資本の蓄積との両方が必要である。

2020年代に反老人ポピュリズムが流行していることには理由がある。若者・現役世代が現状に異議申し立てを行うことは民主主義的である。それにも関わらず反老人ポピュリズムには成功の見込みがない。それは現状に対する改善案が自己破壊的であるからである。これがポピュリズム全般の課題といえよう。けだし声を上げる民衆は正しいが、現状改善の提案が間違っているからである。自己破壊的ではない、真に若者と現役世代の利益になる政策提案が求められている。■

《参考文献》

- 安藤道人、古市将人（2024）「医療費自己負担増は高齢者の生活水準にどのような影響を与えるか？：先行研究からの示唆と今後の課題」『生活経済政策』、329号、18-24頁。
- 宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』岩波新書。
- 江成稜（2024）「財政構造変化の地域経済への影響—公的資金循環の分析から—」『日本地方財政学会研究叢書』第31巻、127-152頁。
- 近藤絢子（2017）「人手不足なのに賃金が上がらない三つの理由」玄田有史編『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会、1-15頁。
- 佐藤一光（2018）「デフレーションの再検討—公的固定資本形成と政府最終消費支出を分離したVARモデルによる分析」四方理人他編『収縮経済下の公共政策』慶應義塾大学出版会、81-102頁。
- 佐藤一光（2023）「〈雇用する国家〉の制度的基盤」『季刊経済理論』第60巻第3号 37-49頁。
- 森永卓郎（2023）『ザイム真理教—それは信者8000万人の巨大カルト』フォレスト出版。
- 八代尚宏（2016）『シルバー民主主義—高齢者優遇をどう克服するか』中公新書。
- Butler, Robert N. (1989) Dispelling Ageism: The Cross-Cutting Intervention, The Annuals of the American Academy of Political and Social Science, Volume 503, Issue 1, pp.138-147.